



ゆりほんじょう

市議会だより

発行 / 由利本荘市議会
編集 / 議会報編集特別委員会 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地 電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



いっぱい採れたよ！（サツマイモ掘り・西目幼稚園）

第3回定例会 （9月）

平成17年度会計決算認定 2P

6議員が一般質問 子ども条例の制定、人口の定住促進など 6P

常任委員会報告（Q&A）..... 10P

平成17年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定

平成18年度一般会計補正予算 **2億2,307万9千円**を追加

条例関係 犯罪被害者等基本条例の制定など

決算審査 特別委員会

一般会計の歳入総額は、五百二十億八千七百二十九万八千円で、歳出総額は、五百五億九千七百七十九万二千円となり、歳入歳出差引額は、十四億八千九百五十万六千円となっております。

これを前年度（合併前の一市七町の決算額と合併後の由利本荘市の決算額を合算した額）と比較すると、歳入では七十八億八千八百八十八万六千円、十三・一％の減、歳出では、百六十三億八千四百五十一万七千円、二十四・五％の減となっております。

なお、市税の収納について、収入率向上のための更なる努力を要望したほか、恒常的な滞納繰越が生じている保育所入所者負担金および国民健康保険税の収入率向上に向けての更なる努力や防災会議の出席委員に委員報酬の未払金が生じたことから、適正な事務執行に努力するよう意見を付けて、平成17年度の各会計決算を認定しました。

(単位：千円)

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	52,087,298	50,597,792	1,489,506	
特別会計	国民健康保険	7,914,041	8,565,242	651,201
	老人保健	10,658,820	10,658,821	1
	休日応急診療所	10,339	11,886	1,547
	情報センター	137,679	140,591	2,912
	地域情報化	93,147	95,283	2,136
	奨学資金	113,167	129,067	15,900
	介護サービス	1,121,466	1,204,945	83,479
	下水道	3,106,837	3,149,717	42,880
	集落排水	2,476,247	2,512,979	36,732
	簡易水道	1,769,232	1,801,502	32,270
	休養宿泊施設	168,018	168,364	346
	スキー場	108,172	112,934	4,762
	計	小友財産区	1,349	1,368
北内越財産区		12	12	0
松ヶ崎財産区		810	830	20
企業会計	水道事業会計	1,193,297	1,331,663	138,366
	ガス事業会計	885,438	833,807	△ 51,631
	簡易水道事業会計	100,983	87,145	△ 13,838

平成17年度の主な事業

- 地域インターネット整備事業
- ケーブルテレビ施設整備事業
- 移動通信用鉄塔整備事業
- 高齢者生活支援ハウス整備事業
- 川内保育園改築事業
- 住民検診事業
- 感染症予防対策事業
- 中山間地域総合整備事業
- 田園空間整備事業
- 中小企業融資幹旋事業
- 観光案内板及び歓迎塔設置事業
- 本荘中央地区土地区画整理
- 総合体育館周辺整備事業
- 芋川桜つつみ河川緑地公園整備事業
- 消防施設整備事業
- 消防団員服装整備事業
- コンピューター教育振興事業
- 本荘東中学校プール整備事業
- 国体施設整備事業

平成18年第3回市議会定例会(9月)は、9月5日から9月25日まで21日間の会期で開催されました。今期定例会への提出議案は、追加提出議案を含め、決算認定19件、人事案件1件、条例関係9件、予算関係12件、その他7件の計48件が上程され、審議の結果、原案どおり認定、可決しました。また、請願3件のうち、1件を採択、2件を継続審査、陳情6件(継続審査中を含む)のうち、1件を採択、5件を継続審査としました。

条例関係

犯罪被害者等基本条例の制定

犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等に対する支援策を推進するため、その基本的事項を定めたもの。

行政協力員に関する条例の全部改正

行政協力事務の依頼対象が町内会等であることや協力事務の内容を定めるとともに、行政協力員を設置し、任期を1年とすること、担当区域は市長が定めること、行政協力事務の経費として町内会等に対して交付金を交付することを定めたもの。

国民健康保険条例の改正

健康保険法の一部改正に伴い、平成18年10月1日以後の出産に係る出産育児一時金の額を30万円から35万円に引き上げることを定めたもの。

休養宿泊施設「鳥海荘」条例の改正

指定管理者制度の導入を可能にするともに、入浴施設「あっぱ」の休憩時間を2時間延長し、利用者の利便性を

図ることとしたもの。
産業研修センター条例の改正

産業研修センターの体育館が老朽化したことにより、その用途を廃止することに伴い、関係条文を改めたもの。

ガス事業及び水道事業の設置等に関する条例の改正

本荘地域土谷地区に建設中の老人福祉施設に新たにガスを供給するため、ガス供給区域に土谷字新谷地を加えることを定めたもの。

林業研修センター設置条例の廃止

老朽化した林業研修センターの用途を廃止し、行政財産から普通財産に移管するため、条例を廃止するもの。

契約関係

葛岡・新田地区の流末処理場建設工事請負契約の締結について

葛岡・新田地区の流末処理場の建設に係る工事について、菊地建設株式会社と一億九千三百二十万円で契約を締結するもの。

水槽付消防ポンプ自動車購入契約の締結について

矢島消防署由利分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車について、株式会社タカギと三千二百四十四万五千円で契約を締結するもの。

ケーブルテレビ施設第一工区伝送路工事請負契約の締結について

岩城地域及び本荘地域の松ヶ崎・北内越地区のケーブルテレビ伝送路の布設工事について、本荘・羽後・マサカ特

定建設工事共同企業体と五億九百二十五万円で契約を締結するもの。

ケーブルテレビ施設第二工区伝送路工事請負契約の締結について

東由利地域及び本荘地域の

石沢地区及び由利地域の一部のケーブルテレビ伝送路の布設工事について、ユアテック・大城電機・仁賀保電機特定建設工事共同企業体と四億五千三百六十万円で契約を締結するもの。

ケーブルテレビ施設放送・通信設備工事請負契約の締結について

有線テレビ放送のエリア拡大とIP通信網を構築するため、ケーブルモデムセンター装置、IP通信設備など多重情報伝送設備の整備と本荘・

岩城・東由利・由利の各総合支所の送出設備や告知放送設備などの工事について、パナソニックSSエンジニアリング株式会社東北PSS E社と

十三億八千六百万円で契約を締結するもの。

公共下水道事業田尻野幹線新設工事一工区工事請負契約の締結について

浜三川及び石脇地区の汚水を水浄化センターに送水するための管渠の新設工事について、長田建設株式会社と三億二千八百六十五万円で契約を締結するもの。



鳥海荘

補正予算の主なもの

* 一般会計

歳入歳出それぞれ二億二千三百七十九千円を増額し、総額を五百十三億八千五百五十三万千円とするもの。

総務費

国民年金及び税業務の電算システムの変更委託料 四百五十万円

民生費

身体障害者福祉ホーム支援費並びに身体障害者実態調査に要する経費 二十六万千円

後期高齢者医療広域連合設立準備委員会運営費負担金 八十六万五千円

衛生費

基本健康診査等委託料及び人間ドッグ助成金 九百六十六万九千円

予防接種委託料

七百五十五万円

鳥海診療所医師住宅整備関連経費 千三百六万円



鳥海山ろく線

農林水産業費

高品質良食味米生産体制強化事業費 四百十九万八千円

生産振興総合対策事業費補助金 三百六十万円

高性能林業機械導入嵩上げ補助金 四百二十二万七千円

松ヶ崎・西目漁港漂砂浚渫等経費 八百七十九万八千円

商工費

鳥海山麓線運営補助金 百二十三万円

道の駅「岩城」大型駐車場整備等経費 四百万円

土木費

市道百宅線災害防除事業費 六千百万円

市道松ヶ崎亀田線接続道路用地取得費 千四百四十三万円

除雪車両整備経費 千八万四千円

防除柵組立等経費 三百三万九千円

消防費 鳥海山火山ハザードマップ作成経費 百五十六万八千円

教育費

新山小学校吹奏楽東北大会派遣補助金 六十三万八千円

各中学校・東北、全国大会派遣補助金 四百五十六万八千円

県立由利高等学校民謡部全国大会出場補助金 二十万円

本荘城址及び万願寺新田遺跡調査費 二百八十一万四千円

本荘北中学校ポンプ、ボイラー修繕料 二百二十万円

県立矢島高等学校創立80周年記念事業補助金 五十万円

地域情報化事業

光ケーブル敷設工事費などYBネット運営費の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ二百十三万四千円を追加し、総額を一億四百五十二万八千円とするもの。

下水道事業

矢島中高連携校建設に伴う事業認可に係る経費と処理施設維持管理費の増額が主なので、歳入歳出それぞれ三千三百六十七万四千円を追加し、総額を三十八億三千三百一十二千円とするもの。

集落排水事業

施設維持管理費の増額と補助事業確定に伴う減額が主なので、歳入歳出それぞれ二億七千六百六十六万三千円を減額し、総額を二十五億八千六百十六万九千円とするもの。

簡易水道事業

大内簡易水道に係る施設の管理費および整備費の減額が主なもので、歳入歳出それぞれ四千八十九万九千円を減額し、総額を十六億三千三百八十四千円とするもの。

* 特別会計

国民健康保険

保険財政共同安定化事業の創設に伴う拠出金の追加が主なもので、歳入歳出それぞれ二億八千八百八十九万三千円を追加し、総額を八十八億四千六百九十四万三千円とするもの。

受託施設休日応急診療所運営

基金積立金の増額が主なもので、歳入歳出それぞれ百五十四万六千円を追加し、総額を千六十九万九千円とするもの。



休養宿泊施設運営

鳥海荘の空調設備改修工事の経費の増額が主なもので、施設運営費の減額等により、歳入歳出それぞれ四千四百四十七万千円を追加し、総額を二億三千三百八十二万三千円とするもの。

スキー場運営

2カ年度にわたるとされた矢鳥スキー場の改修整備等が過疎債枠が確保されたことにより、事業を今年度に前倒しすることに係る増額が主なものであり、歳入歳出それぞれ二億五千三百八十七万円を追加し、総額を八億六千二百五十七万七千円とするもの。

人事案件

人権擁護委員の候補者として、次の方を推薦することに異議なしとしました。

伊 東 廣 闡氏（66歳）
（矢鳥町七日町・再任）



第2回臨時議会

（8月）

第2回臨時議会（8月）が、去る8月11日に1日間の会期で開催されました。提出された案件は、補正予算専決処分報告1件、契約案件1件、補正予算2件の計4件で、いずれも承認、原案可決としました。

補正予算

平成18年度由利本荘市一般会計補正予算（専決第1号）

第88回全国高等学校野球選手権大会に本荘高校が出場することに伴い、大会出場に要する経費の追加が主なもので、歳入歳出それぞれ三百三十万千円を追加し、総額を五百五億三千六百六十九万三千円とするもの。



本荘高校硬式野球部甲子園出場壮行会

平成18年度由利本荘市一般会計補正予算（第3号）

この冬の豪雪及び低温による凍上災害により被災した、矢鳥、東由利及び鳥海地域の市道の道路舗装面の復旧に関わる工事請負費が主なもので、歳入歳出それぞれ六億三千七十五万九千円を追加し、総額を五百一十一億六千二百四十五万二千円とするもの。

平成18年度由利本荘市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

下水道高資本費対策借換債の低利率借入枠が確定したことに伴い、歳入歳出それぞれ二億六百万円を追加し、総額を三十七億七千九百三十三万八千円とするもの。

契約関係

鳥海高原矢鳥スキー場整備工事請負契約の締結について

4人乗りフード付き高速リフトの新設や既存の第一、第三リフトの撤去などスキー場全体をリニューアルするための工事について、東京索道株式会社と六億九千九百九十五万円で契約を締結するもの。

読者の声

ふたつのことを

大内地域

齋藤 美保子

一市七町の大合併を乗り越えて、地域住民の代表として活動されている議員の皆様に感謝申し上げます。

愚者の私が出過ぎたことを申し上げますが、議員の皆様には、大所・高所から由利本荘市の将来を見据えて、ご自分の高い理想を掲げ、それを追求し続けていただきたいと思ひます。

それとは矛盾しますが、地域住民の生活の声に敏感に反応するアンテナを持っていただきたいと思ひます。私たちは、大なり小なり他から援助を受けながら生活しております。親戚・友人・地域住民が暖かい手を差し伸べてくださることもありますが、それだけでは如何ともしがたい事もあります。そのような声をキャッチして、行政との間に立ち、知恵を發揮していただきたいと思ひます。私たちは、広く地域を見る事なく、自分の生活を中心に要望を申し上げますが、議員の皆様には弱者の声・隅っこで生活する者の声を聞き逃さず、良識あるご判断をされるものと信じております。

今後の更なるご活躍を、ON Tの議会中継などで拝見するのはもちろんですが、一度本会議を傍聴してみたいと思っております。

市政に対する

一般質問

一般質問は、9月7日・8日の2日間
にわたって行われ、6名の議員が市政全
般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所
信や見解をたえました。
各議員の主な質問と答弁の要旨は次の
とおりです。

内容は、9月現在のものです。

由利本荘市子ども条例 の制定を提案する

三浦 秀雄 議員



質問 子どもを守る施策として、由利本荘市子ども条例」を制定するべきと思うが。

答弁 地域の宝である子どもたちが健やかに育つ環境づくりについては、子育て支援金制度の創設など、様々な施策を実施してきたが、市民全体でその願いを共有し、役割や責任を自覚する上で「子ども条例」の制定は意義深いものと考えている。今後、子ども



子どもたちは地域の宝

を守り、育てる諸施策をさらに推進していくとともに、条例の制定についても検討してまいりたい。

質問 各自治区内の商店街振興対策について。

答弁 商店街は、中心部のみならず、各地域自治区において

も衰退傾向が深刻化してきており、背景として、少子高齢化や車社会の進展などの要因が挙げられるが、本荘以外の区域においては、合併前と比べ、勤務する市職員数の減少や会議等の開催数が減ったことによる影響も出てきていると思われる。これまで市では、経営安定に向けた融資制度や商工会と連携した地域商品券事業などを行っている。今後は、本荘区域以外で開催可能な全市的な会合は、できるだけ他区域で開催するなど、各区域の振興と活性化を図ってまいりたい。

質問 消防本部庁舎移転計画について。

答弁 消防庁舎の建設については、管轄するエリアの住民

をいかに効果的、効率的に守るかが最も大事なことであり、また、敷地も一定の面積が必要となる。総合発展計画で庁舎建設については、平成19年度から21年度までとされており、立地条件などを総合的に検討して、建設場所を19年度までに選定し、早期着手に向け取り組んでいく。

人口の定住促進 をどう図るか

加藤 鉦一 議員



質問 人口の目標値と定住化促進、岩城・松ヶ崎北部エリアの定住対策は。

答弁 平成27年の推計人口についても減少するものと見込まざるを得ないと認識しているが、目標人口を維持できるように、少子化対策や定住促進対策に努力していく。北部工



人口の定住をどう促進するのか

リアの定住対策については、総合発展計画の主要事業として、道川西部地区住宅地造成事業が計画されており、今年度実施する調査の結果や下浜パイパスの工事進捗状況、さらにはショッピングセンター誘致などの居住環境整備等を考慮した上で、総合的に検討してまいりたい。

質問 全国学力調査が来年4月に実施されるが、結果の公表については。

答弁 国では、個々の市町村

名・学校名を明らかにした公表は行わないとしているが、市町村教育委員会にあつては、地域への説明責任を果たすために、それぞれの判断に委ねられており、調査結果の公表については、様々な観点から研究して方向性を見出し、まいりたい。全国学力調査実施後は、本市の「学力向上委員会」等を活用して、市全体の傾向を分析し、今後の指導に役立てる研修や各校への具体的な授業改善に取り組んでまいりたい。

質問 C A T V加入促進のための共同アンテナ撤去、加入金の免除等について。

答弁 共同受信施設の撤去については、加入促進の上から、本市の事業として撤去し、個人負担の軽減を図れるよう進めてまいりたい。加入金については、一定期間内に加入した場合の免除について、加入率向上を促進する観点から、検討を要する事項であるので、少し時間をいただきたい。また、TBS系列の放送についても、大きな魅力であるので努力してまいりたい。

「コンパクトシティー」構想に結びつくのか

村上 亨 議員



質問 「改正まちづくり三法」の成立により、中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、高齢者など「車社会の弱者」に優しい「コンパクトシティー」が注目されている。この構想と各地域中心街振興策について伺いたい。

答弁 旧由利組合総合病院跡地整備など、日本荘市街地で着手する事業は、コンパクトシティーの理念に沿った事業として実施している。また、各地域の中心街振興策は、地域ごとの魅力ある商業核の形成を進めていくことになるが、併せて人づくりなどソフト面での支援策も重要であると考えている。

質問 公共事業に民間の資本、経営技術能力を活用するPFI方式の導入について伺いたい。

答弁 内閣府のデータでは、従来の公共事業費と比較した場合の総事業費の削減率は、11%から30%となっており、過疎債を充当した場合、市の負担額が半分以下となる場合がある。しかし、公共側と民間事業者との責任分担や効率性、公平性、透明性の確保、企業の選択方法などの問題があり、今後、PFI方式も選択肢の一つとして検討してまいりたい。

質問 特別豪雪地帯の排雪技術を本荘地域など他の地域に活かす除雪対策について。

答弁 矢島、鳥海、東由利地域が特別豪雪地帯に指定されているが、旧市町の地域事情を踏まえ、豪雪時体制を継続しながら、豪雪時や緊急時の除雪応援体制を整え、各地域の協力・連携を基本とした形で除雪計画に基づき作業を行っている。今後とも冬期間における市民生活の安定を図るため、昨年度の経験を踏まえ、他地域と連携し



た除排雪作業に努めていく。

問もなく雪の季節

もに、PTAや地域住民の意見の集約に努め、慎重に進めてまいりたい。また、中学校ソフト事業支援については、特色ある学校づくりを継続的に展開できるよう、必要な予算措置、人的支援について努力してまいりたい。

JR羽後本荘駅にエレベーターを 設置できないか

田中昭子 議員



質問 JR羽後本荘駅にエレベーターの設置について。

答弁 JR羽後本荘駅は、市の表玄関として通勤や通学など多くの方々から毎日利用されている。しかしながら、エレベーターなどの設備がないことから、高齢者や障害者の方には、階段を使つての移動が身体に負担となっている。

質問 通学区域、小中学校ソフト事業支援について。

答弁 児童数、生徒数の減少により、学校規模の縮小など教育環境等の問題を見越すことが出来ない状況である。本市では、「由利本荘市学校環境適正化検討委員会」を立ち上げ、児童生徒の学校環境整備のために提言をいただくことにしており、通学区域の変更については、適正な学区の設定や学校規模等の学校環境などについて検討すると



エレベーターの設置が望まれるJR羽後本荘駅

今回の「JR羽後本荘駅バリ
アフリー化を求める要望書」
については、多くの市民のバ
リアフリー化の実現に向けた
熱意であると真摯に受け止め
るとともに署名を集められた
皆さんにも敬意を表するもの
である。なお、羽後本荘駅へ
の身体障害者用エレベーター
の設置を初めとする要望事項
についても、その実現に向け
て関係機関へ要望していく。

質問 妊婦さんへの本市独自のブックスタート制度を導入できないか。

答弁 本市のブックスタート事業については、一部地域においてブックスタート及びこれに準じた事業を行っている。また、妊婦さんを対象としたブックスタートに関連する保健事業としては、マタニティ教室のプログラムの中に、保育士による絵本や紙芝居の読み聞かせを組み入れて実施している。今後とも、事業の実施に当たっては、図書館やボランティア、関係機関との連絡を密にし、参加者の要望や地域の実情を考慮しながら、母子共々健やかで心豊かに過ごせるよう、ブックスタート事業を含めた子育てを支援していく。

質問 旧由利組合総合病院跡地に整備予定の総合文化施設に防災拠点としての整備ができないか。

答弁 旧由利組合総合病院跡地については、今年度から国のまちづくり交付金事業により、コミュニケーションセンター機能と図書館機能を主とした施設

建設を中心に整備を行う予定である。病院跡地については、由利本荘市地域防災計画との整合性や事業上の制約等を考慮しながら、災害時における施設の有効活用、一時避難場所として活用できる外構整備など、その可能性について検討してまいりたい。

水田農業の確立について

小松 義 嗣 議員



質問 米価の低落傾向が進む中、水田農業を確立すべき方策は。

答弁 本市ではこれまで、稲作と複合作物を組み合わせた収益性の高い効率的な水田農業を確立するため、大豆や飼料作物という土地利用型作物や露地野菜・施設園芸等を支援してきており、さらに各地

域の自然特性を活用した作物栽培や秋田由利牛、アスパラガスなど農家所得の向上につながる生産も拡大している。今後も新たな担い手を育成しつつ、水稲のみならず、複合化の支援を行い、地域の特性にあった品目を育成し、さらには、生産から販売までの一貫した体制「由利本荘市アグリビジネス」の確立を推進していく。また、本市水田の半数以上の面積が経営安定対策の対象となるよう努めてまいりたい。

質問 航空防除の今後の見通し(今後の防除体制)は。

答弁 ポジティブリスト制度が施行されたほか、農薬飛散などの環境問題もあり、大型ヘリによる航空防除の実施は困難な状況にあり、新たな防除体系の確立が課題となっている。防除協議会各支部において、早急な実施体制の構築に努めていく。

質問 ケーブルテレビの加入率向上に向けて、加入金の免除と既存共同受信施設の無償撤去を。

議会の動き

7月

4日～6日 建設常任委員会
行政視察
(岡谷市・魚津市)

5日 栃木県真岡市行政視察
来市

5日～7日 総務常任委員会
行政視察
(近江八幡市・箕面市)

5日～7日 教育民生常任委員
会行政視察(富合町
・熊本市・北九州市)

10日 議会報編集特別委員会

11日～13日 産業経済常任委員
会行政視察(北見市
・釧路市・苫小牧市)

18日 議会報編集特別委員会

19日 鹿児島県曾於市行政視
察来市

20日 市当局と議会との連絡
会議

21日～30日 在ブラジル由利
本荘追分け会設立総会

8月

2日 観光振興議員連盟視察

4日 議会運営委員会



C A T V事業の説明を聴く市民(東由利地域)

答弁 難視聴地域の共同受信施設組合員全員にケーブルテレビに加入してもらえよう、住民負担の軽減、そして、加入促進を図る上でも、市の事業として撤去していききたい。加入金免除については、ケーブルテレビへの加入率向上を図る上で、慎重な検討を要する事項であるので、いままじ時間をいただきたい。

保育園と老人福祉施設の独立採算性について

石川 久 議員



質問 保育園事業と老人福祉施設の全市の統一化を図り、福祉法人化、独立採算性を考えるべきと思うが。

答弁 本市の場合、保育園や介護老人福祉施設については、行政が直営で運営しているものと民間が運営しているものと混在している現状である。市直営の施設については、今後どのような管理形態が、利用者へのサービス向上と経費の削減につながるかを検証の重点項目としていくところである。なお、検討の結果、指定管理者制度等を導入することになった場合は、利用者及びその家族が、管理運営の変更による不安を抱くことの無いよう、十分な説明を行った上



指定管理者制度が導入された老人福祉施設白百合苑

で実施してまいりたい。

質問 自主財源の根幹をなす市税の伸び率は合併前と比較してどう変わってきているか。また、収入と未済額について。

答弁 平成17年度の課税額を前年度と比較すると、現年課税分で1320万円、率にして0.17%の減少となっている。平成17年度の市税収入は、現年課税分と滞納繰越分の合計で、75億5080万円と前年比2980万円の減収となり、また、収入未済額は6億2320万円と4780万円増える結果となった。このように、市税を取り巻く状

況は厳しいわけであるが、税収の確保はより重要な課題となっており、初期末納の防止など、収納対策を着実に推し進め、未納額の圧縮に努めてまいりたい。

質問 合併後、平成17年度から21年度までの5カ年で歳出削減の効果額はどのくらいか。

答弁 集中改革プランでは、その取り組みによって得られる5年間の財政効果を推計している。その概要として、退職者の補充を抑制することによる人件費の削減額が12億3100万円、補助金等の整理による削減額が2億5600万円、民間委託による事務事業費の削減額が3200万円、受益者負担の見直しによる収入増が2400万円など、5カ年で歳入では2400万円の増、歳出では15億2400万円の減、総額で15億4800万円の効果額を見込んでいく。なお、この額は経済情勢によっても変わるが、それ以上、毎年プランの見直しを図ることでより効果的な財政の改革に努めていく。

11日	臨時議会 教育民生常任委員会協
22日	来市 群馬県渋川市行政視察
23日	産業活性化議員連盟研 修会
30日	議会運営委員会
9月	
2日~3日	全国市町村交流 レガッタ南砺大会・全 国ポータル場所在市町村 協議会議長懇話会
5日	議会運営委員会 本会議(開会)
7日~8日	本会議(一般質問)
8日	決算審査特別委員会 議会報編集特別委員会
11日~14日	各常任委員会・ 決算審査特別委員会各 分科会
15日	決算審査特別委員会主 査会議
20日	決算審査特別委員会 本会議(閉会)
25日	教育委員・教育民生常 任委員会合同懇談会
28日	

常任委員会報告(Q & A)

教育民生常任委員会

Q 10月1日施行分の健康保険法の改正により、70歳以上の方で窓口負担が2割負担から3割負担になる人数はまた、窓口負担増加に伴う相談等はあるか

A、この度の法改正により、本市で負担割合が3割に移行した方は、老人保健で452人、国民健康保険前期高齢者が113人です。

3割負担の基準は、現役並みの所得（標準給与の月額が28万円以上）が有る方を対象としており、確認等の問い合わせ

わせは若干あったものの、事前の啓発や前年度も2割負担という方が大半であり、大きな混乱はありませんでした。

一方、公的年金等控除の縮減や高齢者控除の廃止など、税制の改正により8月の負担判定で、非課税世帯から課税世帯に変更になった方が多く、課税世帯と判定された方は、高額療養費等の自己負担限度額や食事代の基準となる負担区分が「低所得」から「一般」に変更されています。

この変更により、高額療養



いつまでも元気に健康で

費の自己負担限度額は、入院と外来の合算で1ヵ月当たり1万9800円の増、外来の単独で1ヵ月当たり4000円の増、また、食事代も1食当たり50円の増となります。

このため、「低所得」区分を医療機関に示す減額認定証の更新に訪れた方からは、「収入は年金だけで何も変わらないのに、どうして自己負担が増えるのか」という疑問の声が多く寄せられております。

総務常任委員会

Q 由利本荘市行政協力員に関する条例の全部を改正する条例案で、現行条例と大きく違う点は何か

また、交付額については各地域の実情に配慮して決めるべきでないか

A、大きく変わる点は、市の行政事務の依頼対象を行政協力員から町内会等に変更することです。

したがって、今まで行政協力員に直接支払われていた報酬を廃止して、町内会等へ交

付金として交付することとなります。

また、交付額については、現行の支給額の激変を緩和するため、19年度から3年間で段階的に平準化していきます。

なお、交付金の額は、地域の実情に十分配慮して決めます。

Q、ケーブルテレビ施設に関して、3件の工事請負契約を締結するが、どこの地域の工事で、供用開始はいつ頃になるか

A、第1工区伝送路工事は、岩城地域、本荘地域の松ヶ崎と北内越地区で、第2工区伝送路工事は、東由利地域、本荘地域の石沢地区、由利地域の一部です。

いずれも、光ケーブルと同軸ケーブルの架線工事等及び加入者宅までの引き込み線工事であり、この地域は来年4月から視聴可能となります。

放送・通信設備工事は、有線放送エリア拡大とIP通信網を構築するため、ケーブル



どんどん広がるケーブルテレビ

モデム装置やIP通信設備などの整備と本荘、岩城、東由利、由利の各総合支所に送出設備や告知放送設備の整備をするものです。

平成18年第3回定例会において4常任委員会（総務、教育民生、産業経済、建設）に審査付託になった案件は、条例関係9件、補正予算16件、請願3件、陳情6件、その他7件のあわせて41件となりました。

4常任委員会とも提出議案について市当局より説明を受けるなど、付託となった議案、請願、陳情の慎重な審査を行いました。

建設常任委員会

産業経済常任委員会

この道路は、幅員3.5mの歩行者・自転車専用道路として総延長1860m設置するものです。
平成16・17年度では、石脇グラウンド脇の250mが完成しています。
本年度は、石脇地区緑町付近を中心に486mの整備を

Q 鳥海高原矢島スキー場再整備工事の進捗状況は
A、2カ年度にわたる整備計画のうち、4人乗り高速リフトの設置や初心者用迂回コースの新設、ゲレンデ内勾配の修正、ナイター照明の改修などについては、今シーズンオープンまでに整備完了の見通しとなりました。
スキーハウスの改築については、設計を今年度中に行い、建築工事については、来年度着工予定です。



早期完成が待たれる歩行者・自転車専用道路

Q 石脇地区歩行者ネットワーク整備事業（地方道路交付金事業）の進捗状況は
A、狭隘な市道石脇通線の歩行者等の交通安全確保のため、平成16年度から整備を行っています。
この道路は、幅員3.5mの歩行者・自転車専用道路として総延長1860m設置するものです。
平成16・17年度では、石脇グラウンド脇の250mが完成しています。
本年度は、石脇地区緑町付近を中心に486mの整備を

Q 直売所「フレッシュ黄桜」の内容は
A、東地利地域で生産される新鮮で安全な農産物を初め、山菜やキノコ、近隣の食料加工品や工芸品などが魅力的な農林水産物直売所です。
これまで、道の駅「東由利」構内にあった野菜直売所をスケールアップし、シヨッピングラザの一角に今年4月にオープンしました。
なお、このような常設の直売所は、現在、市内各地に18カ所となっています。



ぶれっそ内にオープンしたフレッシュ黄桜

Q 市道松ヶ崎亀田線の土地取得とはどういう内容か
A、市では、高速交通体系へのアクセスの拡大、交通事故や災害時のリダンダンシーの強化等を目的として、日本海沿岸東北自動車道（仮称）大内ジャンクションと岩城インターチェンジ間に、新たにインターチェンジの追加整備を国に要望していましたが、9月21日に地域活性化インターチェンジ制度を活用しての設置が決定されました。
これと合わせて、市道松ヶ崎亀田線の日本海沿岸東北自動車道への接続が許可されたことに伴い、市道と自動車道の上下線へ接続する道路及び国道7号から亀田地区までの連結市道の拡幅改良用地を取得するものです。
リダンダンシー【冗長性】肯定的な意味における「遊び」や「余裕」、「余地」を指す。
本来であれば「余剰」となるものを付加することにより、その可用性を高めている状態。

Q 市道松ヶ崎亀田線の土地取得とはどういう内容か
A、市では、高速交通体系へのアクセスの拡大、交通事故や災害時のリダンダンシーの強化等を目的として、日本海沿岸東北自動車道（仮称）大内ジャンクションと岩城インターチェンジ間に、新たにインターチェンジの追加整備を国に要望していましたが、9月21日に地域活性化インターチェンジ制度を活用しての設置が決定されました。
これと合わせて、市道松ヶ崎亀田線の日本海沿岸東北自動車道への接続が許可されたことに伴い、市道と自動車道の上下線へ接続する道路及び国道7号から亀田地区までの連結市道の拡幅改良用地を取得するものです。
リダンダンシー【冗長性】肯定的な意味における「遊び」や「余裕」、「余地」を指す。
本来であれば「余剰」となるものを付加することにより、その可用性を高めている状態。

請願・陳情

今定例会には、請願3件と陳情5件が上程され、また、継続審査中の陳情1件も審査されました。審査の結果は次のとおりです。

採択

地元小規模企業育成の観点から、由利本荘市で使用する物品等の購入並びに役務・サービス業務は、地元小規模企業へ入札・発注することを要請する請願

(由利本荘市商工会会長 村岡淑郎)

(紹介議員 長沼久利)

貴市発注工事の前払金制度に係る前払率の引き上げについての陳情

(社団法人由利建設業協会 会長 村岡淑郎)

継続審査

国道108号の渋滞を解消するために、鳥海山ろく線の黒沢踏切へ感知式交通信号機設置を求める請願

(由利本荘市前郷区会会長 小松貢 外4名)

(紹介議員 大関嘉一)

屋内ゲートボール場の建設を求める請願

(南内越ゲートボール愛好者代表 三浦智 外2名)

(紹介議員 本間明)

中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情

(特定非営利活動法人日本法輪大法学会代表 鶴園雅章)

集配局の廃止再編計画に反対する意見書提出についての陳情

(全国労働組合総連合議長 坂内三夫)

由利本荘市における義務教育の機会均等を求める陳情

(秋田県教職員組合本荘由利支部支部長 村山廣樹) 公正な森林整備事業の森林施業関係業務の発注についての陳情

(子吉川流域素材生産事業体協議会会長 猪股市郎)

総合文化施設(多目的ホール)に関する陳情

(由利本荘市芸術文化協会 会長 岡田邦雄)

第15回全国市町村交流レガッタ南砺大会 子吉川レガッタ2006(市民ボート大会)

第15回全国市町村交流レガッタ南砺大会が、9月2日・3日の2日間にわたり、富山県南砺市桂湖ボート場で開催され、本市議会チームは、議会議員の部に出場しました。

過去、優勝3回、準優勝2回を誇る本市議会チームは、順当に予選、準決勝を通過し、決勝に進出。

決勝では、惜しくも2秒25及ばず、戸田市議会(埼玉)チームに敗れてはしまいましたが、準優勝という好成績を収めました。



準優勝の本市議会チーム



力漕する市議会クルー

また、子吉川レガッタ2006(第27回市民ボート大会)が9月10日、子吉川ボート場で行われました。本市議会からは、市議会鳥海山、市議会子吉川、市議会日本海の3チームが、壮年男子の部に出場しました。

各チームとも見事なオーラを披露しましたが、鳥海山、日本海の両チームは、惜しくも敗者復活戦で敗退。子吉川チームは、順調に決勝へ進出し、3位という好成績を収めました。

編集後記

合併時の構成市町の持ち寄り予算であった平成17年度各会計決算を要望や意見を付して認定いたしました。

また、閉会中には、産業活性化、観光振興、スポーツ振興、森林・林業・林産業活性化推進の各議員連盟(全議員30名が加入)の行事が目白押しに計画されています。

来年が本番の秋田わか杉国体に向けてのりハール大会が開催されていますが、多くの市民が国体に関心を持つことにより、支援・協力態勢が築かれるよう期待するところです。

この夏は、本荘高校野球部の18年ぶりの甲子園出場に沸き立ち、そのさわやかなプレーに大きな感動を受けましたが、その興奮が冷めやらぬうちにTDK野球部が都市対抗野球で優勝するという快挙を成し遂げ、感激の極みでした。

また、皇太子殿下が本市をご訪問され、鳥海山登山などを楽しまれました。殿下のご訪問が、鳥海山の観光振興になれば幸いです。